

賛否などの態度決定に至った理由・討論

令和8年 6月定例会	
議案番号 議案名	議案第5号松戸市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議員名・会派名等	嶋村新一 日本共産党
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や討 論	私たち日本共産党は、本会議および委員会での討論という議員の権能を最大限に活かすことこそ責任であると考えます。非公式のこの場に、議会で発言してもいない議員が意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるとの考えから、以下、本会議・委員会など公の場で討論した内容（抜粋）を掲載いたします。 ** 以下 ** 日本共産党の嶋村新一です。 先ほど、教育環境常任委員会委員長より報告がありました議案第5号松戸市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを、会派を代表して反対の立場で討論をいたします。 本議案は、ごみ処理手数料の一部値上げし、ごみの減量化及び資源化の推進並びに受益者負担の適正化を図り、特に事業系ごみへの公費負担を近隣自治体のごみ処理手数料と比較して適正化しようとするものです。 今回の審査で、事業系ごみについてはごみ処理単価と手数料との差額分が10kg当たり130円の差額があったものを、80円に縮める提案であることが分かり、これは、廃棄物処理法では事業系ごみは事業者の責任で100%適正に処理することが求められていることから、妥当な方向性だと理解しました。 しかし、今回の値上げで見込まれる手数料総額は約1.5億円にも及びます。東京リサーチが3月末から4月上旬に実施した調査によると、回答した千葉県内企業(187社)の77.5%が中東情勢について「マイナスの影響がある」と回答しました。理由を答えた企業のうち「原油由来の素材・原材料の高騰によるコスト増」(71.5%)が最も多く、「ガソリン価格の高騰」(64.5%)が続きました。担当者は「コストだけでなく、調達を懸念する声が多い。当面は在庫で対応できるが、夏場まで続

くと生産調整しなければならない企業も出てくるだろう」と指摘しています。

過日の建設経済常任委員会で審査された松戸市民主商工会から提出された「地域経済を支える市内小規模事業者等へのインボイス制度の影響把握および支援を求める請願」でも明らかになったように年間売り上げ 1,000 万円以下の免税事業者だった小規模事業者やフリーランスで、この制度のために新たに課税業者になった人が 13 3 万人で、それによる増税額は 1, 730 億円にも及んでいます。

こうした中東情勢の悪化によるガソリン価格や素材・原材料の高騰、また、インボイス制度による増税など事業者の営業も大変厳しい状況が続いています。

事業系ごみ処理手数料の適正化については、わが会派の宇津野議員が再三要望してきたように、まず一般事業者と多量排出業者を区別して負担していただくことが先決です。多くの自治体では、一定のごみを排出する事業者を多量排出事業者と位置づけ、一般事業者とは区別し応分の処理手数料を設定しています。

廃棄物処理法においても、多量排出業者とそれ以外を区別し、廃棄物処理計画と報告書の作成を多量排出業者の求め、罰則規定まで設けられています。

改めて、まず多量排出業者のごみ手数料の適正化を実施することを求め、反対討論といたします。みなさんのご賛同をよろしくお願いいたします。

2026年6月26日 本会議 討論